

農村女性の土器づくり

－ タンザニア北東部における
女性のグループ活動をめぐって －

松浦志奈乃

はじめに

タンザニアのキリマンジャロ州，北パレ地域では，地場産業として古くから土器づくりが盛んである。かつては近隣の農家女性たちが自宅の庭先で副業として手づくりするという製造形態が主流であったが，20年ほど前に開発支援団体によって轆轤ろくろがもたらされ，農家女性による「土器づくりグループUKU（ウサング郡キロングウェ地区の土器づくり）」が結成された。そして近年，UKUで轆轤技術を身につけた女性たちによって，UKUの組織形態を踏襲した複数の土器づくりグループが作られるようになった。

タンザニアでは，1980年代半ばより女性の地位向上と経済的自立を目的とした開発支援が展開するようになった。しかし，タンザニアではこうした開発支援を受けて組織された女性グループが開発支援終了後に活動を継続しない場合が多いことが，しばしば問題視されてきた。その理由として，スウェーデンの国際開発局SIDAの支援を受

けて結成されたタンザニアの複数の女性グループについて調査を行ったHannan-Andersson[1995]は，主として経営能力の不足と男性に運営権を奪われるという問題を指摘している。

ところが，本論で取り上げるUKUは，Hannan-Anderssonが指摘している問題とまさに同じような問題がみられたにもかかわらず，開発支援終了後20年弱も活動を継続し，さらには現在において複数の女性グループを生み出す母体ともなった。そこで本稿では，このUKUを取り上げ，その運営形態の特徴を担い手である女性たちの社会経済的背景から考察することをとおして，女性グループの継続性に関する問題として指摘されてきた経営能力不足や男性によるグループ活動への関与といった側面をいまいちど再考したい。

調査はおよそ8カ月間，ムワンガ県ウサング郡の諸村において，聞き取り調査と参与観察を行った。

1. 土器づくりグループ UKU

ムワンガ島の土器づくりが海外の開発援助機関から注目され、JICAによって初めて轆轤がもたらされたのは、1970年代後半のことである。この支援活動は1980年代前半まで続いた。UKUの前身となった土器づくりグループは、この開発支援の影響を受けて1985年に女性12人で始められた。さまざまな理由で会員が次々と脱退し、一時活動が行き詰まることもあったが、残ったメンバーで政府機関に働きかけ、1989年に新規メンバーとともに「土器づくりグループUKU」として正式にスタートした。

UKUはその後、スウェーデンのNGOによる支援の対象となり、1990年初期には工房の建物や轆轤などの設備全般を得ることに成功した。さらに同NGOにより、UKUの会員には、轆轤技術を習う機会も与えられた。このような開発支援のなかで、会員たち自らも技術習得活動を企画し、薪用改良かまどのつくり方などを積極的に学んでいた。その結果、近年では会員たちは国内の他の地域へ赴き、轆轤の技術などの普及活動を行うまでになった。

グループとして活動することで、UKUの会員たちにどのような利点がもたらされたのかを、かつてと同じ方法で土器づくりを行っている在宅生産者との比較から検討したい。まず、在宅生産者は徒歩で自宅と採掘場を何度も往復しながら粘土採集を行っているのに対して、UKUの会員たちはその都度、共同出資してトラックを借りることで、一度に大量の粘土を採掘できるようになった。また前屈姿勢を長時間続けなければ成型できない在宅生産者とは異なり、会員たちは轆轤を使うことで楽な姿勢で短時間で成型を行うことができるようになった。さらに在宅生産者は商人の倉庫に

土器をわざわざ運び込んで販売しているのに対して、UKUの工房には商人が直接土器を買い付けに来てくれるので楽に安定的に販路を確保できるようになった。こうした労力の軽減と作業効率の良さに加えてUKUでは、会員同士で会話を楽しみながら土器づくりを行うこともできる。

2. 女性グループUKUの組織形態

ところが、実際のUKUの組織形態を観察すると、先行研究で指摘されてきたような問題、いわば一般的組織としての通念からは外れた側面が多々みられた。

まず、UKUの経営管理面に、杜撰ともいえるような側面がみられることである。UKUで活動するためには原則として納入金を支払わなければならない。しかし納入金を支払わずに活動していた例が数多くみられた。また会計係を長らく選出しないままであり、月々の会費もこの数年は納入されていないかった。その上、女性グループであるはずのUKUには、会員資格をもたない男性が活動していた。

生産活動に目を転じると、UKUを組織とみるにはいささが結束を欠いているように見受けられた。まず会員それぞれの同じ日の作業内容が異なっていることがわかった。例えば2006年7月31日には、ある会員は、燃料の採集と焼成作業を行っていたのに対して、別の会員は粘土の準備と、成型およびその仕上げ作業を行っていた。つまりUKUでは基本的に各自が自分の土器づくりに専念し、粘土採掘以外にはほとんど分業が行われない個人操業形態がとられていたのである。また、会員たちは平均して2日に1日の割合で工房に来て作業を行っているが、作業開始時間や終了時間は決められておらず、午前9時前から工房に来て



焼成後、土器を磨くUKUの会員たち（筆者撮影）

午後6時を過ぎても作業を行っている会員がいた一方で、数時間しか活動しない会員もいた。さらにUKUでは同じ日に各会員がつくる土器の種類や量にも著しい差があることがわかった。これでは分業はおろか、作業の協力も難しい活動形態をとっているように見える。

そしてこのような結果、会員ごとの土器販売収入も大きく異なっていたが、注目すべきは、工房で土器の生産・販売活動を行っている者のうち、最もたくさんの収入を得たのは、会員資格をもたない男性Dであったことである。彼は25歳で、以前は土器販売の商人をしていたが、買い付け資金の捻出に困難を感じ、3年ほど前に轆轤の操作をUKUの会員である母親から学び、土器生産に従事するようになった。現在彼は、会員ではないが、会員たちから工房での生産活動を容認されて

いる唯一の人間となっている。

Dは、最も活動日数の多い会員と同程度の頻度で工房に来て作業を行っていたのであるが、Dの収入は、最も収入が少なかった女性会員と比べて8.5倍もの差があった。それは、会員たちが轆轤での成型のほとんどをDに依頼しており、その際、手間賃を支払うか、Dの作業を手伝うことで決済されていたためである。つまりDが会員から成型を請け負う土器の点数が多いほど、彼の収入の増大につながっていたのである。2006年6月22日から7月2日までの期間において轆轤で成型された土器、計754点のうち、会員によって成型されたものはわずか3割にすぎず、6割は会員がDに轆轤作業を依頼した土器であり、残りの1割はDが自身のために成型した土器であった。このことから実際のUKUの運営・生産形態は、ひとつの

組織としてだけでなく、女性グループという原則においても非常に緩やかなものであることが示唆された。

3. 緩やかな組織形態を規定する 農村女性の社会経済的背景

それでは、なぜUKUはこれほど緩やかな組織形態をとっているのだろうか。それを会員である農村女性たちに課されている期待と制約を踏まえて考察したい。

現在活動している13人の会員のうち、5人は寡婦、1人は離婚しており、2人は夫が別の女性と同居しているため、8人の会員が事実上の世帯主であると見なせた。しかし大多数の11人には世帯内に他の稼ぎ手があり、また6人は世帯外からの経済的支援を受けていた。このことから、多くの会員たちは世帯で複数の所得源をもっていることがわかる。彼女たちの土器づくりでの現金稼得は第一に、この世帯レベルでの生計手段の多様化を実現するひとつとして期待されているものだといえる。また会員たちに現金稼得源が必要な理由は、農村既婚女性の役割からも説明できる。家事を預かる既婚女性たちには、換金作物の販売から得られる一時的な収入や不定期な仕送りには頼らず、日々のこまごまとした生活費を賄うためのなんらかの定期的な現金稼得源をもっていることが求められているのである。

以上は、会員たちが工房での土器づくりに積極的に関わろうとする要因だが、同時に、彼女たちには現金稼得活動に足かせをはめられるような制約も課せられている。農村女性には一般的に、食糧作物を栽培して、自家消費用の食糧を確保するという役割が課せられている。また、畑に供給する厩肥とミルクの確保のために家畜の維持が必要

である。しかし家畜の世話には多大な労力を必要とされ、なかには土器づくりの時間があまりとれないことについて不満をもらす会員もいる。さらに近年、人口増加によって土地が狭隘化しているなかで、父系制のこの地域において農地の手入れを怠れば、夫方親族の評判を悪くして農地を奪われかねないという事情もある。これらのことから、会員たちには、食糧の確保や農地の所有権の維持のために、農業と家畜の飼養を優先させる必要があるのである。

さらに現金稼得機会の制約要因には家事・育児という既婚女性特有の問題が挙げられるが、このなかには日常的なやりくりではままならない、家族の不測の事態への対応も含まれている。2005年10月から約3カ月間において会員の最長の連続欠席日数の平均は、18.6日間にも及んだ。欠席理由には、けがで入院中の子どもの看病をしていたことや、出産のために帰省した娘の身のまわりの世話を行っていたことなど、多様な事情があった。

さて、UKUには杜撰な経営管理、個人操業形態、会員資格をもたない男性の参加という特徴がみられ、それらは前述したグループの継続性を揺るがす要素と共通しているようにみえた。しかし先の二つの特徴は、以上のような彼女たちの社会経済的背景を考慮すると、次のように説明することもできるのではないだろうか。すなわち、それぞれの世帯で求められている責務と工房での活動を両立させなければならぬ農村女性たちが集まるグループだからこそ、活動時間が自由裁量であり、個人操業であるために日常的な会計処理が必要とされず、その結果、厳密な経営管理がなされなくても維持される組織体になっている。

そして最後の点、会員資格をもたないDが、工房での生産・販売活動を事実上容認されている事

情についても、同様の観点から説明し得ると考える。すでに述べたように、会員たちは他の地域へ教えに行けるほどの轆轤操作の技術をもっている。しかもUKUには轆轤が4台あり、会員はDが使っている轆轤以外の3台を利用して自ら成型することが可能である。しかし、それでも会員たちがDに轆轤での成型を依頼するのは、さまざまな労働に多くの労力を割かなければならない会員たちにとって、省力化というメリットがあるからである。Dは轆轤での成型に慣れており、速く上手に行うことができるため、会員たちはDに依頼することで作業の効率を上げ、労力を節約することができる。他方Dにとってもこの作業を請け負うことは、前述したように、彼自身の収入の増大につながるために望ましいことなのである。ただし、会員たちは2006年8月の会議で今後もDには会員資格を与えず、自らも轆轤での成型を行うように努めるという決定をした。これはDが会員の息子とはいえ、UKUの活動を牛耳ることに対する牽制という意味があるのではないかと推察される。会員たちは、Dへの頻繁な依頼が自らの轆轤技術を衰えさせ、ともすれば女性による運営権の維持において脅威になり得る危険性に気づきながらも、作業効率と省力化のために非会員を積極的に利用しているのである。

おわりに

ここまで、土器づくりグループUKUを事例に、このグループの運営形態の特徴を農家女性の社会的背景から考察してきた。その結果、経営管理の仕組みが整っておらず一見すると経営能力の不足とみえる運営形態は、UKUの場合、農村女性が他の生計活動や女性に期待されている責務と折り合いをつけながらグループ活動に関われる

柔軟さを担保するものと考えられた。またUKUでの生産活動に深く関与し、収入面でも技術面でも突出している男性の存在は、多くの責務を抱える女性たちが、微妙な力関係のバランスを維持しながら、省力化のために積極的に受け入れているものと考えられた。

これらのことから、Hannan-Andersson[1995]が指摘した問題は、必ずしも一義的にグループの継続性に関わる障害とはならないと考える。むしろそのような問題は、専門化や專業化を目指す組織ではなく、世帯の生計多様化戦略や女性に期待される役割に「組織的活動」を組み込みながら、漸次的に生活の向上を目指す農家女性たちが編み出したひとつの組織のあり方として評価すべきではないだろうか。今後は、異なる組織形態をとる女性グループとの比較や現行の土器づくりグループの活動の長期的捕捉をとおして、農家女性の組織化について考察を深めていきたい。

【参考文献】

- Hannan-Andersson, C. [1995] "Swedish International Development Authority's Support to Women's Small-Scale Enterprises in Tanzania," in Dignard, L. & Havet, J. ed., *Women in Micro- and Small-Scale Enterprise Development*, Boulger, San Francisco : Westview Press, London : IT Publications.
- Koda, B. [1998] "Local Actors in Development : The Case of Women in Mwanza District," in Omari, C.K. ed., *Local Actors in Development : The Case of Mwanza District Research Reports*, Dar es Salaam : Educational Publishers and Distributors Ltd., pp.65-69.
- Omari, B. [1975] "Pottery Production and Marketing 1936-1975 : Usangi Pare Case Study," M.A. dissertation, University of Dar es Salaam.

(まつうら・しの / 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)